

滋賀県企業の本社移転、 5年ぶりの転入超過

転入 23 社、転出 16 社
転入元、転出先はともに「京都府」が最多

滋賀県・「本社移転」動向調査(2025 年)

SUMMARY

2025 年に滋賀県へ移転(転入)した企業は 23 社となり、3 年ぶりに増加した。一方、滋賀県から本社を移転(転出)した企業は 16 社で、3 年ぶりに減少した。この結果、滋賀県では 7 社の転入超過となった。転入元、転出先はともに「京都府」が最多で、業種別ではともに「サービス業」が最多であった。滋賀県では、近年転出超過が続いていたが、京都府、大阪府からの転入数が伸び、5 年ぶりの転入超過となった。

帝国データバンク滋賀支店では、2025 年までの本社所在地の「滋賀県への転入が判明した企業」や「滋賀県からの転出が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に集計し、分析を行った。

なお、本社とは本社機能(事務所など)の所在する事業所を指し、商業登記簿上の本店所在地と異なるケースがある。



本件照会先

帝国データバンク滋賀支店

亀井 雅之(調査担当)

TEL:077-566-8230

FAX:077-566-8233

info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

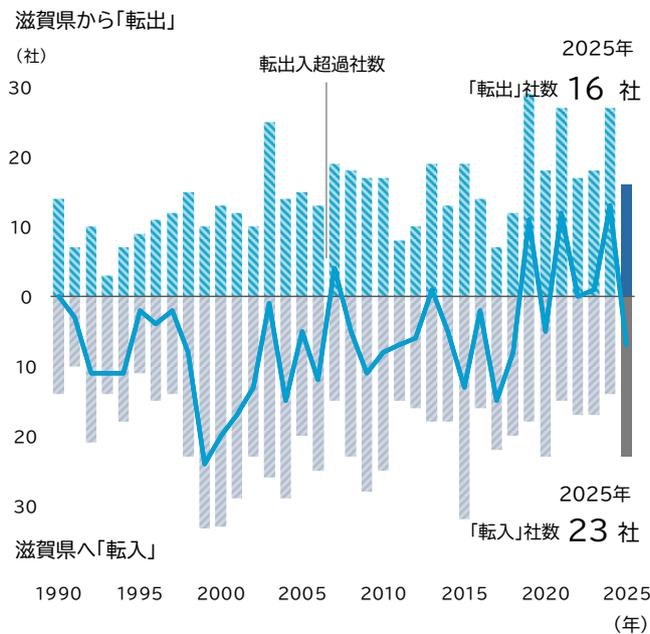
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

滋賀県企業の本社移転、5年ぶりの転入超過

2025年に滋賀県に本社を移転(転入)した企業は、23社となった。前年(14社)に比べて9社(64.3%)増加、年別では2020年と並ぶ水準となった。一方、県外へ本社を移転(転出)した企業は、16社となった。前年(27社)に比べて11社(40.7%)減少、新型コロナウイルス感染拡大の影響が表れた2020年以降では最小となった。転入企業数が転出企業数を7社上回り、5年ぶりの転入超過となった。

滋賀県・企業転出入動向(本社ベース)

滋賀県 本社転出入社数 推移(1990年以降)



滋賀県 転出入の推移

集計年	転入	転出	転入-転出
2010年	25	17	+8
2011年	15	8	+7
2012年	16	10	+6
2013年	18	19	▲1
2014年	18	13	+5
2015年	32	19	+13
2016年	16	14	+2
2017年	22	7	+15
2018年	20	12	+8
2019年	18	29	▲11
2020年	23	18	+5
2021年	15	27	▲12
2022年	17	17	±0
2023年	17	18	▲1
2024年	14	27	▲13
2025年	23	16	+7

単位:社

東日本大震災
コロナ禍

転入元・転出先動向 一ともに「京都府」が最多

2025年に滋賀県へ転入した企業(23社)の内訳をみると、「京都府」が11社(構成比47.8%)で最多となった。以下、「大阪府」5社(同21.7%)、「岐阜県」2社(同8.7%)が続いた。

一方、滋賀県から転出した企業(16社)の内訳は、「京都府」が6社(構成比37.5%)で最多となった。以下、「東京都」(3社、同18.8%)、「千葉県」(2社、同12.5%)が続いた。前年まで転出がなかった「東京都」「千葉県」の首都圏への転出があった一方、前年6社の「大阪府」への転出は1社にとどまった。

滋賀県 転出入の都道府県別社数

	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	18	27	16	▲11	社数合計	17	14	23	+9
京都府	4	13	6	▲7	京都府	5	6	11	+5
東京都	0	0	3	+3	大阪府	7	3	5	+2
千葉県	0	0	2	+2	岐阜県	0	3	2	▲1
愛知県	1	1	1	±0	群馬県	0	0	1	+1
三重県	1	2	1	▲1	東京都	1	0	1	+1
大阪府	7	6	1	▲5	福井県	0	0	1	+1
兵庫県	3	0	1	+1	三重県	0	0	1	+1
熊本県	0	1	1	±0	福岡県	0	0	1	+1

業種別 一転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

滋賀県に転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が6社(構成比26.1%)で最多となり、「建設業」「小売業」が各5社(同各21.7%)と続いた。前年との比較では、5業種で増加。特に、「小売業」(+4社)や、「建設業」(+3社)、「製造業」(+2社)の増加が目立った。

転出した企業でも、「サービス業」が5社(構成比31.3%)で最多となり、「製造業」「卸売業」が各3社(同各18.8%)で続いた。前年との比較では、増加は「製造業」の1業種にとどまり、4業種で減少した。

滋賀県 転出入 業種別社数

集計年	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	2	4	2	▲2	3	2	5	+3
製造業	2	2	3	+1	7	1	3	+2
卸売業	4	3	3	±0	0	1	2	+1
小売業	1	4	1	▲3	3	1	5	+4
運輸・通信業	2	0	0	±0	0	2	0	▲2
サービス業	7	11	5	▲6	3	6	6	±0
不動産業	0	3	2	▲1	1	1	1	±0
その他産業	0	0	0	±0	0	0	1	+1

売上高規模別 一転入・転出ともに「1 億円未満」が最多

滋賀県に転入した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 13 社で最多となり、前年比 4 社増となった。また、「1-10 億円未満」(8 社)が続き、同 4 社増となった。このほか、「10-100 億円未満」が同横ばいの 1 社、また前年にはなかった「100 億円以上」でも 1 社となった。

転出した企業でも、「1 億円未満」が 7 社で最多となったが、前年比 10 社減となった。また、「1-10 億円未満」(6 社)が続いたが、同横ばいであった。このほか、「10-100 億円未満」(3 社)は同 1 社減となり、「100 億円以上」は前年同様に発生しなかった。

滋賀県 転出入 売上高規模別社数

集計年	滋賀県から「転出」				滋賀県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	9	17	7	▲10	4	9	13	+4
1-10億円未満	5	6	6	±0	8	4	8	+4
10-100億円未満	4	4	3	▲1	5	1	1	±0
100億円以上	0	0	0	±0	0	0	1	+1

【注】売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

これまでの本社移転の理由は、賃料コストの削減や通勤ストレス解消によるウェルビーイングの向上、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上のほか、BCP(事業継続計画)対策など、地理的なメリットが移転を後押ししてきたと言える。近年はこれらの要素に加えて、生産性向上を目的とした用地取得の動き、人手不足を補うための採用面を考慮した動きも影響している。

そのようななか、滋賀県企業の本社移転は、5 年ぶりに「転入超過」となった。滋賀県全体では人口が減少基調にあるが、南部地域では人口増加が続いており、交通アクセスや生活環境の良さから、京都府や大阪府など近隣地域からの注目度は高い。また、大手企業の製造拠点多く、魅力ある移転先として企業が滋賀県を選ぶ可能性は高いと言えるだろう。

今後も滋賀県が選ばれる存在となるには、自治体による企業誘致や転入促進策だけでなく、企業の転入成功事例の共有、物流などでの地理的優位性など、滋賀県の魅力を継続的に発信していくことも必要であろう。

(参考)

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	14	22	▲8	岐阜県	35	26	+9	佐賀県	17	14	+3
青森県	3	11	▲8	静岡県	41	31	+10	長崎県	12	13	▲1
岩手県	3	16	▲13	愛知県	69	83	▲14	熊本県	18	12	+6
宮城県	22	24	▲2	三重県	14	23	▲9	大分県	11	8	+3
秋田県	9	2	+7	滋賀県	23	16	+7	宮崎県	5	13	▲8
山形県	8	9	▲1	京都府	43	52	▲9	鹿児島県	12	6	+6
福島県	16	11	+5	大阪府	149	226	▲77	沖縄県	19	14	+5
茨城県	43	36	+7	兵庫県	113	80	+33				
栃木県	22	18	+4	奈良県	31	18	+13				
群馬県	37	16	+21	和歌山県	4	8	▲4				
埼玉県	225	170	+55	鳥取県	3	2	+1				
千葉県	144	132	+12	島根県	0	6	▲6				
東京都	637	697	▲60	岡山県	16	9	+7				
神奈川県	256	225	+31	広島県	13	27	▲14				
新潟県	7	18	▲11	山口県	12	12	±0				
富山県	12	10	+2	徳島県	5	7	▲2				
石川県	12	13	▲1	香川県	14	8	+6				
福井県	5	7	▲2	愛媛県	7	11	▲4				
山梨県	15	11	+4	高知県	2	6	▲4				
長野県	22	6	+16	福岡県	70	85	▲15				

単位:社

年別 転入転出推移(1990年～)

集計年	転入	転出	転入-転出 社数	集計年	転入	転出	転入-転出 社数	集計年	転入	転出	転入-転出 社数
1990	14	14	±0	2005	20	15	+5	2020	23	18	+5
1991	10	7	+3	2006	25	13	+12	2021	15	27	▲12
1992	21	10	+11	2007	15	19	▲4	2022	17	17	±0
1993	14	3	+11	2008	23	18	+5	2023	17	18	▲1
1994	18	7	+11	2009	28	17	+11	2024	14	27	▲13
1995	11	9	+2	2010	25	17	+8	2025	23	16	+7
1996	15	11	+4	2011	15	8	+7				
1997	14	12	+2	2012	16	10	+6				
1998	23	15	+8	2013	18	19	▲1				
1999	34	10	+24	2014	18	13	+5				
2000	33	13	+20	2015	32	19	+13				
2001	29	12	+17	2016	16	14	+2				
2002	23	10	+13	2017	22	7	+15				
2003	26	25	+1	2018	20	12	+8				
2004	29	14	+15	2019	18	29	▲11				

単位:社